

令和1年7月8日

岩見沢市議会

議長 篠原 藤雄 様

会派名 みどりの会

代表者名 河合 清秀



## 政 務 活 動 報 告 書

政務活動の用途項目	市町村議会議員研修[3日間コース]社会保障・社会福祉に参加
日 程	令和1年7月2日 ～令和1年7月5日
視察先・視察項目 (研修先・研修項目)	全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号 令和元年度市町村議会議員研修 [3日間コース] 社会保障・社会福祉 ① 講義 「2025年問題と社会保障政策」 ② 演習 「意見交換」 ③ 講義 「介護保険と地域包括ケアシステム」 ④ 講義 「地域医療の現状と課題」 ⑤ 講義 「認知症の基礎知識と社会参加による進行予防の可能性」 ⑥ 講義 「街全体で人々を看守るまちづくり」
議 員 名	河合 清秀
調 査 概 要	講義・演習形式の講座で内容は別紙参照して下さい。

## 研修会参加

令和1年7月3日 ～令和1年7月5日

全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

●研修名：令和元年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕社会保障・社会福祉

### ● 講座 講師名

- 1 講義 「2025年問題と社会保障政策」 駒沢大学法学部教授 原田啓一郎
- 2 演習 「意見交換」 駒沢大学法学部教授 原田啓一郎
- 3 講義 「介護保険と地域包括ケアシステム」 淑得大学コミュニティ政策学部  
教授 鏡 論
- 4 講義 「地域医療の現状と課題」 九州大学名誉教授 尾形 裕也
- 5 講義 「認知症の基礎知識と社会参加による進行予防の可能性」  
医療法人藤本クリニック理事長 藤本直規
- 6 講義 「街全体で人々を看守るまちづくり」  
京都大学経営管理大学院特命教授 岩尾 聡志

### ● 視察報告者

河合清秀

### ● 報告

#### 1. 研修内容

2025年問題は介護福祉問題で避けて通れない問題である。これからの日本は生産性をとるのか、幸福感をとるのか考えなければならぬ。生産性をとるなら生産性の低い人は排除されることとなる。幸福感を抱ける社会、場所づくりの芽を育てることを進める。

70年代までは国がトップで国の方針に従い福祉を行ってきたが、新しい考えが出てきた。市民が主人公で市民の求める事柄を都道府県、そして究極は国が市民の求める事柄に応える政策策定が必要です。

療養病床からの転換が進まない中ではあるが、療養病床から在宅型の新しい介護医療院が新たに出来ている。当分は新規ではなく療養病床からの転換を先行させる。

日本で初めて認知症外来を作った医療法人藤本クリニック理事長 藤本直規先生からは若年性認知症の患者に対し、本人に現状を伝え本人の納得の中で治療を進め成果を上げていることの重要性が伝えられた。しかし、進行を遅らせることに成果を上げているがついには死に至る現実をどうとらえるかの話でした。

## 2.所感

この講座の募集定員は60名であったがなんと応募者は150人超の応募者だった。我が国の地方自治体の議員にとって社会保障・社会福祉は避けて通れない重要な課題ということと感じた。

講師陣も私の感じではとても分かりやすく現場に沿った状況の説明とこれからの方向性についての示唆を与てくれるような講義であった。

若年者認知については早期発見が特に重要との感を持った。認知でないかと本人、周りが感じたら、即どこの病院でも良いから診断してもらおう。この診断で認知でないと判断されても、その後専門医で診断した時に認知の発症を別の病院での最初の診断時と出来る。若年認知で障害者認定にとって遡っての認知発症時期の証明になり助かる人も多いとの話でした。

非常に有意義な研修講座でした。

令和2年2月12日

岩見沢市議会

議長 篠原 藤雄 様

会派名 みどりの会

代表者名 河合 清秀



## 政 務 活 動 報 告 書

政務活動の使途項目	令和元年度第3回市町村議会議員特別セミナーに参加
日 程	令和2年1月27日 ～令和2年1月28日
研修先・研修項目	全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号 令和元年度第3回市町村議会議員特別セミナー ① 講義 社会福祉と財政システム ② 講義 超高齢社会の現実と地域包括ケアシステムによるまちづくり ③ 講義 児童福祉の現状と課題 ④ 講義 障害者の就労と暮らしの支援について
議 員 名	河合 清秀
調 査 概 要	講義形式の講座で内容は別紙参照して下さい。

## 研修会参加

令和2年1月27日 ～令和2年1月28日

全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

●研修名：令和元年度第3回市町村議会議員特別セミナー

### ● 講座 講師名

- ① 講義 社会福祉と財政システム
- ② 講義 超高齢社会の現実と地域包括ケアシステムによるまちづくり
- ③ 講義 児童 福祉の現状と課題
- ④ 講義 障害者の就労と暮らしの支援について

### ● 視察報告者

河合清秀

### ● 報告

#### 1. 研修内容

少子高齢、人口減少の進行が日本社会において大きな課題となっており、2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、2025年問題とも言われています。研修では「社会福祉と財政システム」、「超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり」、「子ども家庭福祉の現状と課題」、「障害者の就労と暮らしの支援について」等に関する講義が行われました。

- ①「社会福祉と財政システム」 講師 京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂 教授 諸富 徹
- ②「超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり」 講師 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫
- ③「子ども家庭福祉の現状と課題」 関西大学人間健康学部人間健康学科 教授 山縣 文治
- ④「障害者の就労と暮らしの支援について」 東近江圏域働き・暮らし応援センター” Tekito-” センター長 野々村光子

## 2.所感

この講座の募集定員は 200 名であったが受講者は 278 人と定員を遙かに超える数であった。

我が国の地方自治体の議員にとって社会福祉は重要な課題であることを強く感じた。講師陣も優れており理論と現場で活躍している第一線の実践家の話でとても良い講義であった。

財政の話では 1990 年と 2019 年の歳出に於ける社会保障の占める割合は 17.5% から 34.2%へと拡大している。社会支出の国際比較ではフランス、スウェーデン、ドイツ、イギリス、の次が日本となっており、福祉国家モデル 3 類型では、普遍主義モデル（北欧、イギリス）、社会保険モデル（ドイツ、フランス）、市場重視モデル（アメリカ）等のうちに日本はドイツから学んだ。現在社会保障は多くの問題を内包していることが述べられた。私は普遍主義モデルが望ましいと思っている。

超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり。これまた避けて通れない超高齢社会がすぐやって来る。その時に地域をどう造っていくかと言う課題だ。介護保険制度が身近なサービスとして国民に定着してきている。これに加えて認知症や一人暮らしの高齢者の増加といった課題に対応しなければならない。「予防」を重視したサービスモデルへ転換が必要と語られた。今後の医療介護政策の方向は地域包括ケアというまちづくりがベースになる。この中でもフレイル予防が基本的に重要との話であったが、現実には予防が出来ないシステムになっている。出来ないとは介護保険の要支援の人たちに対するサポートでは予防のための支援が出来ないような現状になっておりそこが問題であると思う。

児童福祉の現状と課題 では 2040 年の市町村人口がどうなっているかの問題が提起された。限界集落では無く消滅可能性都市と考える方が大切との考えが示された。保育所と幼稚園の将来どうなるかについて示されたが保育所のニーズが増大し、幼稚園の必要性が減少し幼稚園の数が少なくなる予測がされた。女性の社会進出で必要なのは保育園であることを体感した。しかしそれにも増して出生率の低下による人口減をどう押さえるかが最重要課題であることだ。この件については参考資料消滅可能都市と限界集落の違いは何かを添付する。

10 年後の彼を見つめた就労支援 引きこもっている人を自宅から引っ張り出して働く方向へ導く作業をしている実践家の報告でした。力で引っ張り出すのでは無い、自分から働き出すように導き出す。引きこもっている人が働く時、その人が社会から認められる、存在と必要性を認める、認められるように作り上げる。地域の経営者にも指導者への信頼感と引きこもっていた人が重要な働き手と認識させる手腕が語られ私は最高の共感を持った。素晴らしい実践家がいて成り立つ今回の研修で一番の講義でした。